



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (3861) 4601
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,193	△15.8	△117	—	△85	—	△54	—
26年3月期第1四半期	21,609	12.1	△21	—	8	△87.4	7	△88.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9百万円 (△80.6%) 26年3月期第1四半期 46百万円 (△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.21	—
26年3月期第1四半期	0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,697	8,114	48.6
26年3月期	22,341	8,244	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,114百万円 26年3月期 8,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	15.9	200	5.1	250	△2.4	140	△25.8	16.02
通期	116,000	15.5	900	51.2	1,000	46.9	600	30.3	68.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	8,743,907株	26年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,918株	26年3月期	4,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	8,738,994株	26年3月期1Q	8,739,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国内消費は、前期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きとなりました。

石油業界におきましては、原油価格は、イラク情勢への懸念の高まりなど地政学的要因等により前期に引き続き高値で推移し、円安の動きも加わったことから、円換算価格は前年同期に比べ大幅に上昇しました。国内の石油製品需要につきましては、原油コストの増加による製品販売価格の上昇などの影響から、ジェット燃料・潤滑油を除き、前年同期を下回りました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の最終年度にあたり、計画の数値目標に拘り、グループを挙げて目標達成に傾注しました。しかしながら、当第1四半期におきましては、当社グループのコア事業である石油事業において、製品販売価格の上昇や春先の気温上昇などの影響により、販売数量は、前年同期を下回りました。また、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁も十分とは言えず、損益面では厳しい状況が続きました。

ホームエネルギー事業、レンタル事業の業績につきましては、ほぼ順調に推移することができました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は、石油事業における販売数量減少などの影響により、前年同期比34億円(15.8%)減少の181億円となりました。損益面では、売上総利益は、販売数量の減少に仕入コストの増加などの影響も加わり、前年同期比116百万円減少の673百万円となり、営業損益は、117百万円の損失(前年同期比95百万円減少)となりました。経常損益は、営業外損益に資産賃貸収入など31百万円の利益を計上し、85百万円の損失(前年同期比94百万円減少)となり、法人税等を調整した四半期純損益は、54百万円の損失(前年同期比61百万円減少)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ5,644百万円減少の16,697百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の支払いなどによる現金及び預金の減少871百万円と受取手形及び売掛金の減少5,284百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ5,513百万円減少の8,583百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5,247百万円によるものであります。

純資産合計は、剰余金の配当による減少139百万円を含め、前会計年度末比130百万円減少の8,114百万円となり、自己資本比率は48.6%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動で使用した資金が、投資活動により増加した資金を上回り、第1四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ371百万円減少して2,086百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は515百万円(前年同期は430百万円の使用)となりました。これは仕入債務の減少額5,247百万円、たな卸資産の増加額155百万円などの資金減少要因が、売上債権の減少額5,284百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は307百万円(前年同期は1,609百万円の使用)となりました。これは定期預金払戻による収入500百万円が、有形固定資産の取得による支出209百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は163百万円(前年同期は200百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額139百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	3,086
受取手形及び売掛金	12,855	7,570
商品及び製品	591	747
その他	788	933
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,180	12,324
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,278
その他(純額)	1,854	1,969
有形固定資産合計	3,132	3,248
無形固定資産	39	37
投資その他の資産	989	1,087
固定資産合計	4,161	4,372
資産合計	22,341	16,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	5,653
未払法人税等	45	14
預り金	1,406	1,471
その他	901	538
流動負債合計	13,253	7,677
固定負債		
引当金	54	61
退職給付に係る負債	473	481
その他	314	362
固定負債合計	842	905
負債合計	14,096	8,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,374	2,180
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,945	7,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	363
その他の包括利益累計額合計	299	363
純資産合計	8,244	8,114
負債純資産合計	22,341	16,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,609	18,193
売上原価	20,819	17,519
売上総利益	789	673
販売費及び一般管理費	811	790
営業損失(△)	△21	△117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	15
固定資産賃貸料	23	23
業務受託料	15	12
軽油引取税交付金	15	8
その他	1	2
営業外収益合計	68	63
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産賃貸費用	8	9
業務受託費用	19	11
その他	3	3
営業外費用合計	38	31
経常利益又は経常損失(△)	8	△85
特別利益		
固定資産売却益	8	14
特別利益合計	8	14
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16	△70
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	△1	△28
法人税等合計	9	△16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7	△54

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	63
その他の包括利益合計	38	63
四半期包括利益	46	9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	9
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16	△70
減価償却費	77	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
修繕引当金の増減額(△は減少)	1	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7
固定資産売却損益(△は益)	△8	△14
売上債権の増減額(△は増加)	3,719	5,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	268	△155
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,332	△5,247
未払金の増減額(△は減少)	△101	△239
その他	13	△150
小計	△370	△493
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△70	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△113	△209
有形固定資産の売却による収入	8	17
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△2
割賦債務の返済による支出	△21	△21
配当金の支払額	△174	△139
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,241	△371
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	2,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551	2,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,002	347	259	21,609	—	21,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	0	0	79	△79	—
計	21,081	348	259	21,688	△79	21,609
セグメント利益又は損失(△)	△79	51	5	△21	0	△21

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,572	326	294	18,193	—	18,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	0	0	55	△55	—
計	17,626	326	294	18,248	△55	18,193
セグメント利益又は損失(△)	△163	51	△5	△117	0	△117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。